



浅野和男

まちづくり条例適用案件等3件の状況はどうか

①国領8丁目・和泉本町4丁目地区②(仮称)ニトリ狛江ショッピングセンター計画③(仮称)オーケー狛江和泉店新築計画

①地区計画策定に取り組み中。2回の懇談会で周知②7回の調整会開催。引き続き調整③1回目の調整会開催。引き続き調整。

小中学生の学力向上策(パート4)

狛江市の小・中学校では、漢字書き取り、計算ドリルのような繰り返しトレーニングを定期的に

行っているか。

各学校で放課後や長期休業中に希望者対象の学習教室、学年ごとの定着ミニテスト、読書・漢字練習の朝自習などを実施。

生活保護について(パート2)

7月の最高裁判決で、「生活保護を外国人に適用する根拠はない」と判断されたが、狛江市の判断はどうか。

市としては、法を準用して、一定の在留を有する外国人にも保護を行っている。人道的な見地から支給を継続する。



田中智子

認知症対策とシルバー交番設置を

①認知症サポーター拡大のため市内事業者に要請を②紙おむつ支給要件の緩和を③シルバー交番を多摩川住宅周辺にも設置を

①見守りネットワーク協定事業者に受講を要請②公平性から緩和の予定はない③新設シルバー交番の運営状況を検証し、検討。

市民センター改修について

①8月の説明会で出た意見②市の受け止め③今後の進め方④図書館拡充の要望が多数ある。要望を

真摯に受け止めるべき。

①市民参加の検討の場を等②関心が高い③施設利用者の他に広範な市民の声を伺う④時間をかけ市民の声を聞きながら進める。

水神前から元和泉方面への交通安全対策

①水神前から西河原公園に下がる市道は道幅が狭く危険。現状の認識は②下りてすぐのカーブは特に危険。早急に改善を。

①抜け道として利用する車両がなくなっていない。水神前の交差点からすぐに見通しの悪い箇所がある②対応策を検討したい。



岡村しん

豪雨災害・震災対策について

①防災行政無線が室内でも聞こえるようできないか②調布FMと協定を③避難所不足の対策で不動産屋と協定を結ぶか

①何らかの方策は研究していくべき。②応援協定を含め話を進める。③どのような協力を頂けるかヒアリングを行う予定。

ニトリ・岩戸北計画など、開発計画について

①緑化基準は満たしているか②説明会で条例の権利を説明すべきでは③駐車場は近隣に配慮すべき

④電研に緑地保存の要望を。

①緑化詳細協議は今後行う②条例の中身の説明は検討課題③近隣への配慮を要請④緑の保存等まちづくりの協力を要望したい。

調布・渋谷間のバス減便について

①路線についての認識は。②公共交通機関の役割は。③1時間に1本の運行など、バス会社へ要望していただきたいがどうか。

①長い区間で交通状況等の影響を多大に受ける路線②生活を営むにあたり必要最小限の移動手段③ご意見を情報提供したい。



小野寺克己

中高層マンションの防災対策の推進について

①マンション特有の防災対策が必要。自主防災組織への支援・推進について市の考えは。②中高層マンションすべてに対し防災対策を推進すべき。

①戸建て、集合住宅にかかわらず推進する。②中高層特有の対策もあるので推進していく。

歩行が困難な方のために足こぎ車いす導入支援を

①レンタルや介護予防として導入することについて市の考えは。②片麻痺の方への足こぎ車椅子の

支援について市の考えは。

①導入については、調査研究を行う。②介護保険適用可能分はケアプランに。障がい者の方については調査研究を行う。

障がい者の雇用促進について

①今後の就労についての見込みとしてどのように捉えているか。②再チャレンジできる就労支援の今後の検討は。

①より一層、障がい者雇用を行う企業の開拓等を進めていく必要がある。②核となる就労移行支援事業所の創設を検討。



西村あつ子

(仮称)オーケー狛江和泉店新築工事について(その2)

①調整会の感想②事業者の利益のため住民に迷惑をかけてはいけない、駐車場設置しない英断もある等厳しい指摘。見解は。

①厳しい姿勢で進めていることに安堵②日本一安心で安全なまちづくり実現の方向で努め、調整会の行方を見守りながら対応。

特別支援教育の充実について

①モデル事業の成果と課題②特別支援教室の今後の見通し③教員配置の今後の見通し④自閉症・情

緒障害学級設置の検討状況。

①成果は利用数増加等の課題は指導内容や形態の工夫等②現状の2校で1校のペア維持を都へ要望③方針連絡無④慎重に検討。

公立保育園の民営化について

①公募法人が一つの要因②選定された法人の評価③宮前保育園の充実の考え④職員の配置と経験年数⑤三者協議の進め方。

①児童館の運営実績が必要。②基準点を上回る評価。③現在の保育を引き継ぐ。④経験が偏らないよう配置。⑤定期的開催。



鈴木えつお

警察への個人情報提供は本人の同意を得るべき

警察に1万5千件もの個人情報提供を本人の同意なく提供したことは、あまりに安易。条例の趣旨を生かし本人の同意を得るべき。

個人情報保護条例の趣旨にのっとり手続きを進めた。事業の趣旨、目的も総合的に勘案し進めていくものと考えている。

消費税8%増税の中、市民生活支援策の充実を

①10%増税は反対が7割。市長も反対表明を②常に生活困窮状態にある人に市民税減免を③国保医

療費の軽減制度の周知を。

①市民生活への影響を踏まえた対応が必要②税の公平負担から望ましくなく減免制度の仕組みや手続き方法も周知していく。対策強化を

空き家の相談が増えている。対策強化を

空き家の樹木が生い茂り近隣住民から火災や犯罪のないようにという要望が出されている。所有者と連絡を取るなど努力を。

引き続き連絡が取れるよう努力する。また、他部署と連携を図りながら、まずは実態調査について検討していきたい。



宮坂良子

介護保険制度の改悪から高齢者を守るために

①保険から外される要支援者は何割か。②サービスを低下させないために国へ助成を求めたい。③保険料・利用料の軽減を。

①平成26年5月現在、31.2%。②他市と連携を取る。③介護保険会計の健全運営を第一とし、全体状況を見極め判断。

西和泉グラウンドの安全策、利用しやすい改善を

①熱中症対策として屋根とベンチの設置を②トイレに行きやすいようにフェンスの出入り口の開放

を③危険な遊具の撤去を。

①どのような形で設置できるか指定管理者と協議・検討する。②安全性を確保するため必要である。③指定管理者と調整する。

憲法・生存権を保障する徴収行政を

①鳥取判決を受け、児童手当差し押さえの改善を。②市は生存権を侵す給料の全額差し押さえを行っているが、いいのか。

①預金残高の構成比が明らかに児童手当の状況であれば考慮に値する②口座に振込まれると一般財産となり差し押さえは可能



石川和広

地域包括ケアシステムの構築に向けて

①高齢者の居住について第6期計画での方向性は②生活支援サービスコーディネーター配置の考え方は③認知症初期集中支援・認知症地域支援推進員配置の方向性は④在宅医療・介護の連携の取り組みは。

①安心して暮らせる住環境の仕組みを作る②多様な主体によるサービスを充実させる。他市の状況を研究③認知症高齢者を支える仕組み作りと介護者支援に取り組み④医療と介護の連携作業部会を設置。

安心で安全なまちを

①消費者安全確保地域協議会設置の捉え方は②地域内に犯罪行為や悪質行為を働く者を寄せ付けなため、警察によるパトロール・見守りを求める声も多い。警察との連携強化は。

①今後、福祉部門等とも連携を図り、体制の強化について検討したい。

②目的意識を互いに再確認し、具体的方策を協議しながらさらなる連携強化を図りたい。

他に、市における指定管理者制度について質問

①今後、福祉部門等とも連携を図り、体制の強化について検討したい。

②目的意識を互いに再確認し、具体的方策を協議しながらさらなる連携強化を図りたい。